

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤阪 全七
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当 (氏名) 木村 充宏
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月15日
 上場取引所 東

TEL 054-685-6081
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,370	7.1	1,718	5.8	1,765	11.0	912	△5.5
20年3月期	16,217	22.4	1,624	161.9	1,590	184.0	964	265.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	59.56	—	—	—	9.9
20年3月期	62.93	—	14.5	9.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	—	—	—	—
20年3月期	17,724	7,010	39.6	457.71

(参考) 自己資本 21年3月期 一百万円 20年3月期 7,010百万円

(注) 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、同日付で連結子会社がなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。よって当連結会計年度の連結財政状態については、記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,281	△420	△612	2,538
20年3月期	2,193	△362	△600	2,289

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	122	12.7	1.8
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	107	11.8	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	25.5	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成20年10月に連結子会社を吸収合併したことにより、連結子会社が無くなりましたので、平成22年3月期は個別のみの業績予想となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 (株)タイクウ)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,400,000株 20年3月期 15,400,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 90,479株 20年3月期 83,369株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,315	7.4	1,702	6.1	1,748	11.2	976	2.5
20年3月期	16,129	22.7	1,605	173.1	1,572	197.5	953	289.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	63.78	—
20年3月期	62.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,465	7,605	43.5	496.79
20年3月期	17,570	6,946	39.5	453.50

(参考) 自己資本 21年3月期 7,605百万円 20年3月期 6,946百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,300	△19.2	170	△82.8	150	△85.2	90	△85.6	5.88
通期	13,200	△23.8	370	△78.3	310	△82.3	180	△81.6	11.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、上半期まで維持されてきた成長基調から平成20年9月米国に端を発した金融危機が実体経済に大きく影響を与え、輸出が大幅且つ急激に減少、さらに円高の影響を受け企業収益は悪化し、雇用・所得環境は大変厳しいものとなり、「景気は大幅に悪化」の状況となりました。

先行きにつきましては、輸出や生産は減少を続けるとみられ、企業の厳しい収益環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増す中で、わが国の景気は当面低迷を続ける可能性が高い状況にあります。

このような状況の中、当連結会計年度における船舶業界は、上半期までの好調な経済環境時の受注に支えられ新造船建造は進み、当社が関連する船用工業製品市場においても生産活動は維持され、当社のエンジン生産高も好調なうちに推移しました。

連結子会社の株式会社タイクウは今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、平成20年10月1日をもって吸収合併し、主力のトンネル工事等については当社内にて事業を継承いたしました。

昨年秋以降、急変した厳しい環境の中、営業努力を重ね安定した経営を目指し全力を挙げて努力いたしました結果、当連結会計年度の総受注高は104億12百万円（前期比54.1%減）、総売上高は173億70百万円（前期比7.1%増）期末受注残高は184億27百万円（前期比27.4%減）となりました。

収益面につきましては、この間の原油価格の高騰と鍛造品をはじめとする原材料費の高騰、並びに輸送費の増加等、コスト面への影響は厳しいものであります。

このような状況下、生産量を確保できたことにより、効率的な調達に努力し変動費率の上昇を極力抑えけるとともに、生産においては五面加工機他自動機の稼働率向上に努力いたしました。一方、営業面におきましては、材料価格の上昇を製品価格に転嫁できるよう販売価格の改善を積極的に進めてまいりました。また、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は17億65百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は9億12百万円（前期比5.5%減）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

イ. 内燃機関関連事業

船用部門のうち主機関につきましては、これまでの受注に支えられ国内造船所の新造船建造が進む中、当社のエンジン生産高も好調に推移いたしました。

部分品及び修理工事並びに船用関連機器につきましては、提案型の技術サービス、サービス支援システムの活用、ドック船へのきめ細かい営業活動により好調であった前期並みを確保することができました。この結果、売上高は168億76百万円（前期比8.0%増）、営業利益（全社費用消去前利益）は23億34百万円（前期比5.1%増）となりました。

ロ. その他の事業

陸上部門につきましては、主力事業である内燃機関関連事業に注力したことから鑄造品が若干減少したものの内燃機関関連事業とのバランスを考慮しつつ、収益重視の受注活動に努め前期並みの受注、収益確保を進めました。㈱タイクウは平成20年10月1日をもって吸収合併し、主力のトンネル工事等については当社内にて事業を継承いたしました。この結果、陸上部門全体としては、売上高は4億94百万円（前期比17.0%減）、営業利益（全社費用消去前利益）1億2百万円（前期比26.0%増）となりました。

来期の見通しといたしましては、世界経済が大幅且つ急激に悪化する中、原材料をはじめとする荷動きが急激に減退、船舶の需要は大幅に後退し、新造船商談も大幅に減少しております。当社といたしましては、現在受注している案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談を確実に受注できるよう営業活動を強力に推進してまいります。また、材料費をはじめとする変動費の見直し、効率的な加工によりコストダウンを図ると同時に人員の適正配置を図り、各種固定費の削減により、厳しい環境下の中で安定した収益を確保する努力をしてまいります。このような見通しのもと、来期は売上高132億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億10百万円、純利益1億80百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結子会社である㈱タイクウを平成20年10月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成していません。これにより「資産、負債及び純資産の状況」については、個別財務諸表の貸借対照表で記載しております。

当事業年度末の総資産は174億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。流動資産は125億45百万円となり、2億63百万円増加いたしました。主な要因は、回収が進み売掛金が減少(3億28百万円)し、前期末残の売上による製品の減少(3億31百万円)があったものの仕事量増加により仕掛品の増加(8億29百万円)となったためです。固定資産は49億20百万円となり、3億68百万円減少いたしました。有形固定資産は、老朽化設備の廃却や減価償却が進む一方、更新設備(建設仮勘定)が増加したため、微増の38億46百万円となりました。無形固定資産は45百万円でほぼ横這いとなりました。投資その他の資産は、主に投資有価証券の株価下落に伴い3億76百万円減少し10億28百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は98億59百万円となり、前事業年度末に比べ7億64百万円減少いたしました。流動負債は80億1百万円となり、3億61百万円減少いたしました。主な要因は、仕事量増加や資材費高騰により買掛金が増加(5億78百万円)したものの、前受金の減少(5億47百万円)や借入金の減少(1億12百万円)、未払法人税等の減少(2億66百万円)等があったためです。固定負債は18億57百万円となり、4億3百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還による減少(1億54百万円)、長期借入金の返済による減少(1億87百万円)等です。

当事業年度末の純資産の部は76億5百万円となり、前事業年度末に比べ6億59百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益(9億76百万円)等によるものです。自己資本比率は、前事業年度末より増加し43.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円増加し、当連結会計年度末には25億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億81百万円(前年同期比41.6%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益15億97百万円を計上し、減価償却費6億16百万円や仕入債務の増加額4億6百万円、売上債権の減少額8億54百万円等による増加と、減少の要因としては前受金他その他流動負債の減少額5億89百万円、割引手形の減少額2億5百万円や棚卸資産の増加額5億79百万円、法人税等の支払額9億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億20百万円(前年同期比16.0%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出3億22百万円や有形固定資産の取得による支出3億59百万円と、定期預金の払戻による収入1億9百万円や有形固定資産売却による収入1億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億12百万円(前年同期比2.0%増)となりました。これは主に借入金の返済・社債の償還による支出6億87百万円と、長期借入金による収入2億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.9	41.6	39.6	39.6	—
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	36.2	28.7	46.9	—
債務償還年数(年)	7.8	6.2	5.7	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	7.0	7.3	22.2	—

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、平成21年3月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考慮しております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

①受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があつて成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

②受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

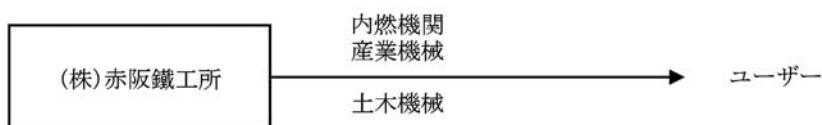
当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社3社(持分法非適用会社)により構成されており、船用内燃機関及び産業・土木機械を製造販売(一部賃貸)しております。

なお連結子会社でありました(株)タイクウは平成20年10月1日に当社に吸収合併したことにより、消滅しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船用エンジンを中心とした船用関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の考え方より、当会計年度は目標とするROE(株主資本利益率)を8.0%以上として努力してまいりましたが、原材料費、原油価格の高騰などに加え下半期は世界経済の大幅且つ急激な悪化という厳しい環境下ではありましたが、これまでの受注残高に支えられ生産量を確保できたことにより変動費率の抑制を図ることができ、一方、営業面におきましては、材料価格の上昇を製品価格に転嫁できるよう改善を進め、また、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器販売も前期並みを確保できたことにより当期実績は13.8%を計上することができました。

第112期(平成22年3月期)以降は、急激な経済状況の悪化により大幅な収益減少を余儀なくされる状況にありますので、変動費、固定費の見直し改善により、確実且つ安定的に収益確保する努力をしROE3.0%以上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済、国内経済が大幅且つ急激に悪化する中、当社が安定的に事業展開していくため、「船用主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと 営業所の統廃合を実施し人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資により機械設備の複合化、省力化、合理化を図ることで生産性の向上に努めてまいります。また、生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実を図り、また固定費の見直し、削減を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

尚、当社は第113期(平成23年3月期)に創業100年を迎えることとなります。平成19年5月に110期(平成20年3月期)を初年度とし第113期を軸とした6ヵ年の中期経営計画を公表いたしましたでしたが、世界、国内経済が急激に変化したことで、当社においてもその影響は大きく中期経営の見直しを余儀なくされ、今般112期(平成22年3月期)を初年度とする116期(平成26年3月期)までの5ヵ年の中期経営計画を公表いたしましたのでご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

上記状況下にあります当社が対処すべき課題といたしましては

① 経営基盤の強化

- イ) 経済環境が激変する中、迅速且つ正確に情報収集を図り、組織と機能の最適化を図り、人員の適正配置を実施する。
 - ロ) 品質管理の一層の強化を図り、商品開発と心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。
 - ハ) 研究開発に注力し、D P F(排ガス脱塵装置)をはじめ、環境に適した新機種開発への取組みを強化し、早期に商品化を図る。
- ニ) コンプライアンスの徹底、内部統制システムの構築、浸透により組織の強化を図る。

② 財務体質の強化

- イ) 利益を継続的、安定的に確保できる体質を目指し、「利益重視」の意識を持って行動する。
- ロ) キャッシュ・フローを重視し回収条件の改善を図ると同時に、情報収集を強化し不良債権の発生を未然に防止する。
- ハ) 将来を見据えた設備投資を実施し、生産性の向上によりコストダウンを図り、今後の競争時代に対応できる生産体制を構築する。

これらを積極的に推進し、企業発展のため様々な策を具体的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,563,786
受取手形及び売掛金	5,520,415
有価証券	300,000
たな卸資産	3,575,270
繰延税金資産	210,699
その他	14,664
貸倒引当金	△34,548
流動資産合計	12,150,287
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,193,434
減価償却累計額	△3,401,992
建物及び構築物(純額)	※2 1,791,442
機械装置及び運搬具	7,643,688
減価償却累計額	△6,496,452
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,147,236
土地	※2 821,454
建設仮勘定	94,418
その他	2,357,037
減価償却累計額	△2,100,933
その他(純額)	256,104
有形固定資産合計	4,110,654
無形固定資産	56,621
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 1,209,533
その他	239,908
繰延税金資産	97
貸倒引当金	△42,424
投資その他の資産合計	1,407,115
固定資産合計	5,574,391
資産合計	17,724,679

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,823,572
短期借入金	※2 1,542,432
1年内償還予定の社債	※2 164,400
未払法人税等	535,073
未払費用	442,054
前受金	1,176,080
賞与引当金	282,601
製品保証引当金	60,630
その他	355,617
流動負債合計	8,382,461
固定負債	
社債	※2 374,000
長期借入金	※2 1,200,047
繰延税金負債	89,793
退職給付引当金	381,917
役員退職慰労引当金	115,353
その他	170,493
固定負債合計	2,331,605
負債合計	10,714,066
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,510,000
資本剰余金	926,528
利益剰余金	4,295,905
自己株式	△28,189
株主資本合計	6,704,244
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	306,367
評価・換算差額等合計	306,367
純資産合計	7,010,612
負債純資産合計	17,724,679

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,217,770	17,370,863
売上原価	12,652,738	※1 13,636,185
売上総利益	3,565,032	3,734,678
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,940,837	※2, ※3 2,016,255
営業利益	1,624,195	1,718,422
営業外収益		
受取利息	3,559	4,443
受取配当金	19,499	20,020
スクラップ売却益	28,267	50,922
受取技術料	—	26,574
助成金収入	—	13,295
その他	16,310	12,356
営業外収益合計	67,636	127,613
営業外費用		
支払利息	86,416	70,057
手形売却損	8,970	5,628
その他	5,468	4,355
営業外費用合計	100,856	80,040
経常利益	1,590,975	1,765,995
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 128
投資有価証券売却益	—	22,580
貸倒引当金戻入額	2,210	33
その他	663	—
特別利益合計	2,873	22,743
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 34,047
固定資産除却損	※6 55,773	※6 9,077
減損損失	—	※7 89,148
投資有価証券評価損	3,289	59,117
その他	—	86
特別損失合計	59,063	191,476
税金等調整前当期純利益	1,534,785	1,597,261
法人税、住民税及び事業税	630,852	583,100
法人税等調整額	△60,758	102,148
法人税等合計	570,093	685,248
当期純利益	964,691	912,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
前期末残高	926,354	926,528
当期変動額		
自己株式の処分	174	△207
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	24
当期変動額合計	174	△182
当期末残高	926,528	926,345
利益剰余金		
前期末残高	3,407,915	4,295,905
当期変動額		
剰余金の配当	△76,701	△122,533
当期純利益	964,691	912,013
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△24
当期変動額合計	887,989	789,455
当期末残高	4,295,905	5,085,361
自己株式		
前期末残高	△12,413	△28,189
当期変動額		
自己株式の取得	△15,885	△3,222
自己株式の処分	109	549
当期変動額合計	△15,775	△2,672
当期末残高	△28,189	△30,861
株主資本合計		
前期末残高	5,831,856	6,704,244
当期変動額		
剰余金の配当	△76,701	△122,533
当期純利益	964,691	912,013
自己株式の取得	△15,885	△3,222
自己株式の処分	284	342
当期変動額合計	872,387	786,600
当期末残高	6,704,244	7,490,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447,509	306,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,142	△191,533
当期変動額合計	△141,142	△191,533
当期末残高	306,367	114,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,509	306,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,142	△191,533
当期変動額合計	△141,142	△191,533
当期末残高	306,367	114,834
純資産合計		
前期末残高	6,279,366	7,010,612
当期変動額		
剰余金の配当	△76,701	△122,533
当期純利益	964,691	912,013
自己株式の取得	△15,885	△3,222
自己株式の処分	284	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,142	△191,533
当期変動額合計	731,245	595,067
当期末残高	7,010,612	7,605,679

